

# 3 持続可能な地域公共交通の再生・維持について

【国土交通省】

## 長野県の状況

### ● 大幅減収と運行継続により危機的な財務状況にある地域交通事業者への支援が急務

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛等により、利用者・収入が激減する中、住民生活維持のため、事業者は運行を継続
- ・国等の支援制度の活用や経費削減を図るものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、事業継続は予断を許さない状況
- ・持続可能な地域公共交通の実現に向け、コスト削減や財務体質強化に向けた交通事業者への強力な支援が必要

#### 取組

#### ○ コロナ禍における地域公共交通の維持・確保

- ・ 極めて厳しい経営環境にある交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、累次の支援策を実施

令和2～3年度の主な支援策（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

#### ○ 感染防止対策の徹底

【予算額:約3億円】

バス・タクシーへ支援金交付  
バス:10万円/台  
タクシー:2万円/台

#### ○ 安全運行に資する設備の維持修繕等への支援

【予算額:約2億5千万円】

地域鉄道の車両検査・修繕費用を支援  
事業費の1/2又は1/3以内

#### ○ 指定地方公共機関への運行費支援など

【予算額:約13億円】

地域鉄道・乗合バスの運行継続経費を支援  
運行経費の9か月分

#### ○ 運行継続に要する経費への支援

【予算額:約13億円】

地域鉄道・バス・タクシーの車両維持に要する経費を支援  
車両1台当たりの定額補助

#### ○ しなの鉄道の車両更新

- ・ 平成9年の開業時にJRから譲渡された旧型車両は製造から約40年経過。省エネ車両への更新に対し支援を実施

残り5年間で、約40億円の更新費用が必要 (単位:百万円)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	合計	
更新車両数	6両	8両	6両	6両	6両	4両	4両	4両	2両	46両	
総額	1,347	1,689	1,287	1,157	1,140	778	779	779	397	9,353	
負担内訳	国 1/3	666	699	637	386	380	259	260	260	132	3,679
	県 1/6	221	282	215	193	190	130	130	130	66	1,557
	市町 1/6	221	282	215	193	190	130	130	130	66	1,557
	事業者 1/3	239	427	222	386	380	259	260	260	132	2,565

(注1) 2019～2022年度は補助実績または内示見込額

(注2) 端数調整のため合計と一致しない

#### ■ 車両更新計画の見直し

▶ 新型コロナ感染拡大による利用者・旅客収入の激減による自己資金の逼迫や新しい生活様式・働き方の定着による利用者減少を踏まえ、更新両数・年数の見直しを実施

- ・ 車両数 52両 → 46両 (▲6両)
- ・ 総額 106.8億円 → 93.5億円 (▲13.3億円)
- ・ 更新期間 8年間 → 9年間 (+1年)

## 課題

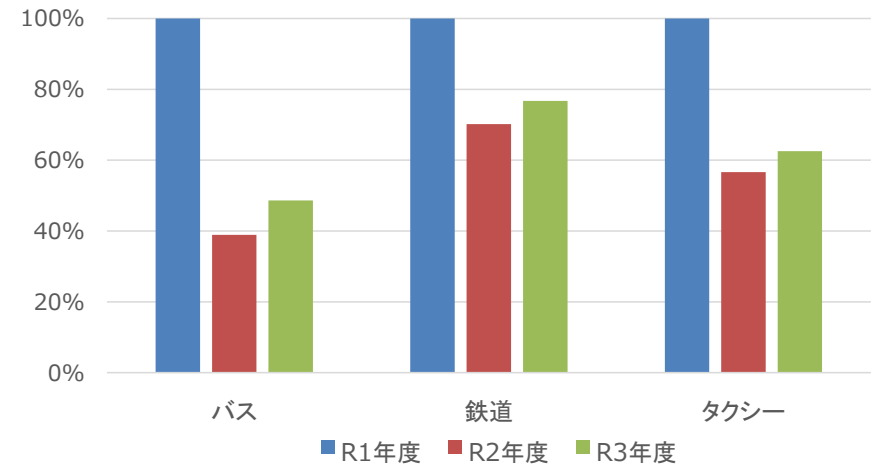
### 【既存補助制度・予算のみでは支援が不十分】

- 新型コロナウイルス感染症に加えて、原油価格高騰の影響で交通事業者は疲弊し、**企業の経営努力と行政による既存の補助制度・予算のみで地域公共交通を維持することは限界**
- 持続可能な地域公共交通の実現に向け、現下の**運行継続を支える緊急的支援と、抜本的な支援制度の構築が不可欠**

### 【JRの経営悪化によりローカル線の見直しの動きが加速化】

- 本県はJR旅客3社が運行する**全国唯一の県**
- 各社がそれぞれ不採算区間ごとに見直しを進めると、**国全体の鉄道ネットワークが分断されるおそれ**
  - ・ JR西日本から大糸線の持続可能な方策検討の申入れ（R4.2）
  - ・ JR東日本がローカル線の収支を年内に公表予定

【県内交通事業者のコロナ前との収入比較】  
（令和元年度を100%とした場合）



（長野県企画振興部交通政策課調べ）

## 提案・要望

### 1 地域公共交通の維持のための強力な財政支援

バスや鉄道等の交通事業者は人流抑制がされる中でも運行を継続してきたが、経営状況は極めて厳しい状況であることから、**将来にわたり安定的に事業継続ができるよう国が責任を持って強力な財政支援**を講じること

- ・ 急激な減収に対応できる新たな補助制度の創設
- ・ 実態に見合った補助対象経費の設定
- ・ 地域鉄道事業者の設備投資（車両更新等）やランニングコスト（車両検査）に対する十分な予算の確保

### 2 鉄道ネットワークの維持・確保

JR各社は全国的・広域的な鉄道ネットワークを担う公的な存在である。また、その路線は住民の暮らしを支えるとともに、産業や観光など地域振興にも寄与する公共性の高い重要な社会インフラである。更なる高齢化の進展やカーボンニュートラルの観点からも**鉄道の重要性は高まっているため、鉄道ネットワークの維持・確保に向け、国としてこれまで以上に強力な財政支援**を講じること